

平成 28 年度

大阪市下水道事業会計予算書

平成28年度大阪市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度大阪市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 管 渠 延 長	4,924,431メートル
(2) 抽 水 所	58カ所
(3) 下 水 処 理 場	12カ所
(4) スラ ッ ジ セ ン タ ー	1カ所
(5) 建設改良事業の概要	
管 渠 工 事	18,169,700千円
抽 水 所 工 事	7,009,300千円
処 理 場 工 事	18,359,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 下水道事業収益		87,974,435 ^{千円}
第1項 営業収益	68,629,098 ^{千円}	
第2項 営業外収益	17,400,918	
第3項 特別利益	1,944,419	
支 出		
第1款 下水道事業費用		86,099,509 ^{千円}
第1項 営業費用	74,287,557 ^{千円}	
第2項 営業外費用	8,871,475	
第3項 特別損失	2,910,477	
第4項 予備費	30,000	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 28,514,130千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,578,125千円及び損益勘定留保資金 26,936,005千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款 資本的収入		46,042,844 ^{千円}
第1項 企業債	25,103,000 ^{千円}	
第2項 固定資産売却代金	6,889	
第3項 国庫補助金	14,182,200	
第4項 一般会計補助金	4,075,403	
第5項 工事負担金	2,100,659	
第6項 雑収入	574,693	
支 出		
第1款 資本的支出		74,556,974 ^{千円}
第1項 建設改良費	43,538,000 ^{千円}	
第2項 企業債償還金	30,818,974	
第3項 出資金	200,000	

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
	平成 年度	
管渠施設管理事業	29	50,000 ^{千円}
汚泥焼却炉撤去工事	29	350,000
水処理施設整備保全事業	29～51	28,231,000
管 渠 工 事	29～30	6,169,000
抽 水 所 工 事	29～31	11,871,000
処 理 場 工 事	29～34	27,781,000
合 計		74,452,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	25,103,000 ^{千円}	普通貸借又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)	年9.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債年度の翌年度から据置期間を含め、40年以内に償還する。ただし、本期間中に未償還額の範囲内において借り替えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、13,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、32,989,332千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,500,000千円と定める。

平成28年3月1日提出

大阪市長 吉村 洋文

(議案第 130 号)

平成 28 年度

大阪市下水道事業会計予算
に関する説明書

目 次

平成28年度大阪市下水道事業会計予算実施計画	1 頁
平成28年度大阪市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5 頁
給与費明細書	6 頁
債務負担行為に関する調書	12 頁
平成28年度大阪市下水道事業予定損益計算書	14 頁
平成28年度大阪市下水道事業予定貸借対照表	15 頁
平成27年度大阪市下水道事業予定損益計算書	16 頁
平成27年度大阪市下水道事業予定貸借対照表	17 頁
会計書類に関する注記	18 頁

平成28年度大阪市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収 益			千円 87,974,435	
	1 営業収益		68,629,098	
		1 下水道使用料	41,065,373	下水道使用料
		2 一般会計 補助金	26,240,144	雨水処理費用に対 する一般会計補助 金
		3 受託事業収益	500,000	下水管の移設及び 復旧等の受託によ る収入
		4 その他営業収益	823,581	分担金
	2 営業外収益		17,400,918	
		1 受取利息及び 配当金	49,956	預金利息及び貸付 金利息
		2 土地物件収益	124,582	下水道の敷地占用 料等
		3 一般会計 補助金	829,366	企業債利息等に対 する一般会計補助 金
		4 国庫補助金	900	雨水貯留施設助成 事業に対する国庫 補助金
		5 長期前受金 戻	16,035,809	長期前受金の戻入
		6 雑 収 益	360,305	手数料等
	3 特別利益		1,944,419	
		1 固定資産 売却益	100,000	固定資産の売却益
		2 その他特別利益	1,844,419	転籍に係る退職給 付費に対する一般 会計補助金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費			千円 86,099,509	
	1 営業費用		74,287,557	
		1 管 渠 費	4,381,621	下水管渠の維持管理に要する費用
		2 抽 水 所 費	2,338,895	抽水所の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	17,213,728	下水処理場の維持管理に要する費用
		4 水 質 調 査 費	657,646	水質調査に要する費用
		5 受 託 事 業 費	500,000	下水管の移設及び復旧等の受託事業に要する費用
		6 総 係 費	5,684,213	事業活動の全般に関連する費用及び流域下水道負担金等
		7 減 価 償 却 費	42,193,466	固定資産の減価償却費
		8 資 産 減 耗 費	1,317,988	固定資産の除却費
	2 営業外費用		8,871,475	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,333,003	企業債及び借入金の利息並びに企業債発行等の手数料及び取扱諸費
		2 繰 延 勘 定 償 却	13,063	企業債発行差金の償却
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	503,246	納付税額
		4 雑 支 出	22,163	上記以外の営業外費用
	3 特別損失		2,910,477	
		1 その他特別損失	2,910,477	転籍に係る退職給付費
	4 予 備 費		30,000	
		1 予 備 費	30,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 46,042,844	
	1 企 業 債		25,103,000	
		1 下 水 道 事 業 金 資	25,103,000	下水道建設事業及び資本費平準化に要する資金に充てるために起こす企業債
	2 固 定 資 産 金 売 却 代		6,889	
		1 固 定 資 産 金 売 却 代	6,889	固定資産の売却代
	3 国 庫 補 助 金		14,182,200	
		1 下 水 道 事 業 費 金 補 助	14,182,200	下水道建設事業に対する国庫補助金
	4 一 般 会 計 金 補 助		4,075,403	
		1 下 水 道 事 業 費 金 補 助	4,075,403	企業債償還金に対する一般会計補助金
	5 工 事 負 担 金		2,100,659	
		1 工 事 負 担 金	2,100,659	下水道建設事業に伴う工事負担金
	6 雑 収 入		574,693	
		1 雑 収 入	574,693	下水道施設移管に伴う負担金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 74,556,974	
	1 建 設 改 良 費		43,538,000	
		1 管 渠 工 事 費	18,169,700	下水管渠の建設改良工事に要する経費
		2 抽 水 所 工 事 費	7,009,300	抽水所の建設改良工事に要する経費
		3 処 理 場 工 事 費	18,359,000	下水処理場の建設改良工事に要する経費
	2 企 業 債 償 還 金		30,818,974	
		1 企 業 債 償 還 金	30,818,974	企業債の元金償還金
	3 出 資 金		200,000	
		1 出 資 金	200,000	新組織設立に対する出資金

平成28年度大阪市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

区 分	当年度予定額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益	296,801
減価償却費	42,193,466
繰延勘定償却	13,063
有形固定資産除却費	1,132,371
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,253,187
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,690
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24,381
長期前受金戻入額	△ 16,035,809
受取利息及び受取配当金	△ 49,956
支払利息	8,222,412
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 100,000
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 1,251
未収金の増減額 (△は増加)	1,251
その他	△ 666,552
小計	29,779,680
利息及び配当金の受取額	49,956
利息の支払額	△ 8,222,412
その他	622,057
業務活動によるキャッシュ・フロー	22,229,281
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 39,810,966
有形固定資産の売却による収入	106,889
無形固定資産の取得による支出	△ 595,001
有価証券の取得による支出	△ 200,000
国庫補助金による収入	13,217,639
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3,798,226
工事負担金による収入	1,358,048
その他	535,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,589,558
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	25,103,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 30,818,974
リース債務の返済による支出	△ 22,401
その他	△ 115,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,853,719
資金増加額 (又は減少額)	△ 5,213,996
資金期首残高	53,862,376
資金期末残高	48,648,380

給 与 費

(1) 総 括

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(18) 232	千円 0	千円 884,216
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(10) 187	0	706,601
	合 計	(28) 419	0	1,590,817
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(16) 237	0	932,343
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(10) 185	0	738,755
	合 計	(26) 422	0	1,671,098
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	△ (2) 5	0	△ 48,127
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 2	0	△ 32,154
	合 計	△ (2) 3	0	△ 80,281

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 68,555	千円 277,205	千円 23,816	千円 220,171	千円 87,565
前 年 度	71,726	273,153	24,877	223,112	86,543	
比 較	△ 3,171	4,052	△ 1,061	△ 2,941	1,022	

(注) 別途、本年度には、経営形態の見直しによる退職手当 2,910,477千円を特別損失に計上して

明 細 書

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計	
職 員 手 当	計			千 円	千 円
1,252,022	2,136,238	628,812	228	2,765,278	
671,573	1,378,174	274,936	0	1,653,110	
1,923,595	3,514,412	903,748	228	4,418,388	
2,245,056	3,177,399	764,022	871	3,942,292	
682,408	1,421,163	293,843	0	1,715,006	
2,927,464	4,598,562	1,057,865	871	5,657,298	
△ 993,034	△ 1,041,161	△ 135,210	△ 643	△ 1,177,014	
△ 10,835	△ 42,989	△ 18,907	0	△ 61,896	
△ 1,003,869	△ 1,084,150	△ 154,117	△ 643	△ 1,238,910	

特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当
107	491,438	26,512	689	726,817	720
85	1,474,121	27,127	475	745,715	530
22	△ 982,683	△ 615	214	△ 18,898	190

いる。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 80,281 千円	給与改定に伴う減少分	△ 40,239 千円	給与改定の状況 給与の改定率 △2.43%
		昇給に伴う増加分	19,646	
		その他の増減分	△ 59,688	給与制度の総合的見直しに伴う給料表の改定 △0.89%
				予算計上人員 (28) 本年度 419 人 (26) 前年度 422 人 (2) 増 減 △ 3 人
職員手当	△ 1,003,869	制度改正に伴う増減分	7,641	期末勤勉手当 支給月数の増 0.1月 管理職手当の改定 給与制度の総合的見直しに伴う 地域手当の改定 15%→16% 管理職員特別勤務手当の改定
		退職手当の増減分	△ 982,683	早期退職者の減等
		その他の増減分	△ 28,827	

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
27年10月1日現在	平均給料月額	円 319,563	円 280,331
	平均給与月額	円 447,878	円 372,283
	平均年齢	歳 月 42 7	歳 月 44 1
26年10月1日現在	平均給料月額	円 310,023	円 272,668
	平均給与月額	円 443,397	円 362,479
	平均年齢	歳 月 42 1	歳 月 44 3

イ 初任給

区 分	行 政 職	技能労務職	国 の 制 度	
			行政(一)	行政(二)
高 校 卒	円 143,200	円 141,600	円 144,600	円 142,000
大 学 卒	166,000		190,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
27年10月1日現在	8 級	1	0	3 級	7	14
	7 級	8	2	2 級	9	17
	6 級	16	5	1 級	36	69
	5 級	22	6			
	4 級	(1) 115	(5) 32			
	3 級	97	27			
	2 級	(18) 83	(95) 23			
	1 級	17	5			
	計	(19) 359	(100) 100	計	52	100

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	局 長	部 長	課 長	課長代理	担当係長	係 員		

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有
前 年 度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有
比 較	(0.025) 0.05	(0.025) 0.05	(0.05) 0.1	
国 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有

(注) () 内は、再任用職員の標準的な支給率である。

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)
支 給 率	25.55625	34.5825	49.59	49.59
国 の 制 度 (支 給 率)	25.55625	34.5825	49.59	49.59

カ 地 域 手 当

支給対象地域	大 阪 市
支 給 率	16 %
支給対象職員数	(28) 419 人
国の指定基準に 基づく支給率	16 %

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

債務負担行為

(新規提出分)

事 項	限 度 額	27 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
管 渠 施 設 管 理 事 業	千円 50,000	—	千円 —
汚 泥 焼 却 炉 撤 去 工 事	350,000	—	—
水 処 理 施 設 整 備 保 全 事 業	28,231,000	—	—
管 渠 工 事	6,169,000	—	—
抽 水 所 工 事	11,871,000	—	—
処 理 場 工 事	27,781,000	—	—
合 計	74,452,000		

(議決済分)

事 項	限 度 額	27 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
管 渠 工 事 (26及び27年度議決分)	千円 23,051,000	27 年 度	千円 6,330,626
抽 水 所 工 事	5,350,000	—	—
処 理 場 工 事	25,653,000	—	—
汚 泥 脱 水 処 理 事 業	1,899,000	26 ～ 27 年 度	816,940
汚 泥 固 形 燃 料 化 事 業	17,700,000	24 ～ 27 年 度	4,504,214
処 理 場 維 持 管 理	3,028,000	19 ～ 27 年 度	1,446,147
合 計	76,681,000		13,097,927

に 関 す る 調 書

28 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国 府 支 出 金	企 業 債	そ の 他
29 年 度	千円 50,000	千円 0	千円 0	千円 50,000
29 年 度	350,000	0	0	350,000
29～51年度	28,231,000	14,602,870	12,110,000	1,518,130
29～30年度	6,169,000	687,100	4,981,000	500,900
29～31年度	11,871,000	5,078,000	5,567,000	1,226,000
29～34年度	27,781,000	14,078,730	13,158,000	544,270
	74,452,000	34,446,700	35,816,000	4,189,300

28 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国 府 支 出 金	企 業 債	そ の 他
28～29年度	千円 12,342,171	千円 5,188,585	千円 6,853,000	千円 300,586
28～29年度	5,350,000	2,665,000	2,685,000	0
28～30年度	25,653,000	12,336,450	11,677,000	1,639,550
28～30年度	1,082,060	552,060	450,000	80,000
28～45年度	13,195,786	0	0	13,195,786
28～38年度	1,581,853	0	0	1,581,853
	59,204,870	20,742,095	21,665,000	16,797,775

平成28年度大阪市下水道事業予定損益計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	72,216,444	営 業 収 益	65,539,023
管 渠 費	4,071,377	下 水 道 使 用 料	38,023,493
抽 水 所 費	2,172,569	一 般 会 計 補 助 金	26,240,144
処 理 場 費	15,981,096	受 託 事 業 収 益	462,963
水 質 調 査 費	628,802	そ の 他 営 業 収 益	812,423
受 託 事 業 費	462,963		
総 係 費	5,401,932		
減 価 償 却 費	42,193,466		
資 産 減 耗 費	1,304,239	営 業 損 失	(6,677,421)
営 業 外 費 用	9,414,785	営 業 外 収 益	17,385,065
支 払 利 息 及 び	8,327,967	受 取 利 息 及 び	49,956
企 業 債 取 扱 諸 費	13,063	配 当 金	123,653
繰 延 勘 定 償 却	1,073,755	土 地 物 件 収 益	829,366
雑 支 出		一 般 会 計 補 助 金	900
		国 庫 補 助 金	16,035,809
		長 期 前 受 金 戻 入	345,381
		雑 収 益	
予 備 費	30,000		
経 常 利 益	(1,262,859)		
特 別 損 失	2,910,477	特 別 利 益	1,944,419
そ の 他 特 別 損 失	2,910,477	固 定 資 産 売 却 益	100,000
		そ の 他 特 別 利 益	1,844,419
当 年 度 純 利 益	296,801		
計	84,868,507	計	84,868,507
	当 年 度 純 利 益	296,801,000円	
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	1,072,589,000円	
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,369,390,000円	

平成28年度大阪市下水道事業予定貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	1,134,608,964,524 ^円	固 定 負 債	462,343,985,460 ^円
有形固定資産	1,113,076,194,066	企業債	442,410,626,602
土地	96,678,145,762	リース債務	42,935,250
建物	110,763,644,095	前受金	14,611,200,000
構築物	1,215,399,741,321	引当金	3,083,787,556
機械及び装置	508,650,109,419	負担金	4,313,496
車両運搬具	961,582,070	その他固定負債	2,191,122,556
工具、器具及び備品	767,769,289	流動負債	66,215,503,210
リース資産	105,233,360	企業債	38,410,269,861
建設仮勘定	87,058,937,831	リース債務	22,401,000
減価償却累計額	△ 907,308,969,081	未払金	26,796,758,492
無形固定資産	14,733,159,223	前受金	617,870,629
施設利用権	10,222,300,228	引当金	232,507,000
地上権	154,000	預り金	18,081,511
知的所有権	18,317,128	負担金	501,000
建設仮勘定	4,492,387,867	その他流動負債	117,113,717
投資その他の資産	6,799,611,235	繰延収益	394,745,295,916
受益債権	6,433,193,956	長期前受金	739,677,628,792
出資金	220,000,000	収益化累計額	△ 344,932,332,876
破産更生債権等	22,108,046	資本金	215,172,362,119
貸倒引当金	△ 13,715,907	剰余金	54,465,640,550
その他投資	138,025,140	資本剰余金	53,096,250,550
流動資産	58,321,003,061	再評価積立金	5,382,997,157
現金・預金	48,648,379,582	受贈財産評価額	17,413,329,962
未収金	7,455,955,311	国庫補助金	29,763,468,873
貸倒引当金	△ 153,819,886	工事負担金	464,531,548
貯蔵品	16,889,210	その他資本剰余金	71,923,010
前払金	1,911,557,398	利益剰余金	1,369,390,000
受益債権	439,872,025	当年度未処分利益剰余金	1,369,390,000
その他流動資産	2,169,421		
繰延勘定	12,819,670		
企業債発行差金	12,819,670		
計	1,192,942,787,255	計	1,192,942,787,255

平成27年度大阪市下水道事業予定損益計算書

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	72,427,608	営 業 収 益	65,715,257
管 渠 費	4,045,857	下 水 道 使 用 料	38,330,397
抽 水 所 費	2,410,942	一 般 会 計 補 助 金	26,003,899
処 理 場 費	16,307,254	受 託 事 業 収 益	462,963
水 質 調 査 費	604,347	そ の 他 営 業 収 益	917,998
受 託 事 業 費	462,963		
総 係 費	6,113,086		
減 価 償 却 費	41,162,763		
資 産 減 耗 費	1,320,396	営 業 損 失	(6,712,351)
営 業 外 費 用	9,011,220	営 業 外 収 益	16,696,160
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,362,963	受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,031
繰 延 勘 定 償 却	16,343	土 地 物 件 収 益	116,260
雑 支 出	631,914	一 般 会 計 補 助 金	882,914
		国 庫 補 助 金	900
		長 期 前 受 金 戻 入	15,426,600
		雑 収 益	264,455
経 常 利 益	(972,589)	特 別 利 益	100,000
		固 定 資 産 売 却 益	100,000
当 年 度 純 利 益	1,072,589		
計	82,511,417	計	82,511,417
	当 年 度 純 利 益	1,072,589,000円	
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0円	
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,072,589,000円	

平成27年度大阪市下水道事業予定貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	1,137,479,179,782	固 定 負 債	473,823,458,295
有 形 固 定 資 産	1,115,160,215,659	企 業 債	447,885,896,720
土 地	96,685,034,762	リ ー ス 債 務	65,336,250
建 物	110,250,584,947	前 受 金	15,222,200,000
構 築 物	1,195,856,597,195	引 当 金	8,336,974,556
機 械 及 び 装 置	513,589,983,491	負 担 金	4,814,496
車 両 運 搬 具	915,212,774	そ の 他 固 定 負 債	2,308,236,273
工 具 、 器 具	799,024,474	流 動 負 債	66,743,473,824
及 び 備 品		企 業 債	38,946,929,599
リ ー ス 資 産	105,233,360	リ ー ス 債 務	22,401,000
建 設 仮 勘 定	78,543,393,737	未 払 金	26,796,758,492
減 価 償 却 累 計 額	△ 881,584,849,081	前 受 金	617,870,629
無 形 固 定 資 産	15,572,168,223	引 当 金	226,089,000
施 設 利 用 権	10,905,961,561	預 り 金	18,081,511
知 的 所 有 権	44,459,128	負 担 金	319,000
建 設 仮 勘 定	4,621,747,534	そ の 他 流 動 負 債	115,024,593
投 資 そ の 他 の 資 産	6,746,795,900	繰 延 収 益	391,243,060,955
受 益 債 権	6,580,876,621	長 期 前 受 金	720,139,584,831
出 資 金	20,000,000	収 益 化 累 計 額	△ 328,896,523,876
破 産 更 生 債 権 等	20,857,046	資 本 金	215,172,362,119
貸 倒 引 当 金	△ 12,962,907	剰 余 金	54,213,334,550
そ の 他 投 資	138,025,140	資 本 剰 余 金	53,140,745,550
流 動 資 産	63,690,627,291	再 評 価 積 立 金	5,382,997,157
現 金 ・ 預 金	53,862,375,582	受 贈 財 産 評 価 額	17,413,329,962
未 収 金	7,457,206,311	国 庫 補 助 金	29,763,468,873
貸 倒 引 当 金	△ 130,191,886	工 事 負 担 金	509,026,548
貯 蔵 品	16,889,210	そ の 他 資 本 剰 余 金	71,923,010
前 払 金	1,911,557,398	利 益 剰 余 金	1,072,589,000
受 益 債 権	570,621,255	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,072,589,000
そ の 他 流 動 資 産	2,169,421		
繰 延 勘 定	25,882,670		
企 業 債 発 行 差 金	25,882,670		
計	1,201,195,689,743	計	1,201,195,689,743

会計書類に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. 出資金の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品
先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却の方法
定額法

主な耐用年数

建物	17～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～30年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～20年

2. 無形固定資産

減価償却の方法
定額法

主な耐用年数

施設利用権	3～35年
地上権	5年
知的所有権	5～8年

3. リース資産

減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づくと、一般会計が負担すると見込まれる額を除いて算出している。

一般会計が負担すると見込まれる額は、平成27年度は2,766,187千円、平成28年度は1,131,004千円である。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

なお、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づく、一般会計が負担すると見込まれる額を除いて算出している。

一般会計が負担すると見込まれる額は、平成27年度は66,187千円、平成28年度は66,457千円である。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、5年経過した債権を回収不能見込額とみなして算出している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（各年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づく、一般会計が負担すると見込まれる額は、平成27年度末は288,205,033千円、平成28年度末は292,180,602千円である。

(2) 受益債権

他都市との共同処理事業において、資産の取得又は改良に充てるために起こした企業債のうち、他都市の負担に帰すべきものとして確定した額であり、その未償還分を債権として計上している。

3. リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
1年内	26,123千円	2,953千円
1年超	4,329千円	1,376千円
計	30,452千円	4,329千円

4. その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成27年度において、退職手当として1,523,664千円を支給するため、退職給付引当金1,140,536千円を使用する。

平成28年度において、退職手当として8,655,102千円を支給するため、退職給付引当金5,603,877千円を使用する。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
短期リース債務	22,401千円	22,401千円
長期リース債務	65,336千円	42,935千円
計	87,737千円	65,336千円